

事業整理シート

事業名	消防本部車両更新等整備事業	整理番号	3202-020			
所 管	消防本部 警防課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間			～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2		施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	7-7-2		施策名:	広域行政体制の充実・強化		
個別計画での位置付け	消防車両等整備計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	b-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足					

●事業の内容

目 的	住民の生命、身体、財産の保護と被害の軽減を図る。
対 象	管内(御殿場市・小山町)全域
手 段	消防車両更新計画に基づき、救急車、水槽付き消防ポンプ車の更新及び梯子車の大点検。
令和6年度末までの事業実施状況	小山消防署高規格救急車、御殿場消防署救助工作車の更新及び無人航空機(ドローン)の整備
事業の背景・住民意見の反映	令和6年の火災件数は43件で前年に比べ10件増加、救助件数は56件で前年に比べ4件減少、救急件数は5,490件で前年に比べ40件増加した。今後も、災害時における住民の生命、身体財産の保護及び救命率の向上を目指す。
事業の評価と改善(R6→R7)	消防車両更新計画に基づき計画的に更新しているが、緊急度及び優先度を検討し更新を進める。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		富士岡分署 高規格救急自動車更新	富士岡分署 水槽付消防ポンプ自動車更新 西分署 高規格救急自動車更新	梯子車オーバーホール	
事業費		48,700	135,600	30,000	214,300
財 源 内 訳	国補		17,113		17,113
	防衛				
	県補	10,000	15,704		25,704
	市債	34,800	92,500		127,300
	財繰				
	負担				
	小山	930	2,453	7,158	10,541
	寄付				
	その他				
	一般	2,970	7,830	22,842	33,642

事業整理シート

事業名	富士岡分署建設事業	整理番号	3202-080			
所 管	消防本部 消防総務課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度	(令和4年度)	～	2029年度	(令和11年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条・公共施設総合管理計画
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2		施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	3-2-3		施策名:	救急・救助体制の整備		
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設管理計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足					

●事業の内容

目 的	地域住民の安心・安全を確保するため富士岡分署の移転・建設を行うことにより、署配置の適正化、消防力の強化、職場環境の改善等を図り、複雑・多様化する災害に備える。
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民及び消防職員
手 段	富士岡分署建設に係る費用は御殿場市が負担(国庫補助(防衛8条)を活用)、その他については御殿場市・小山町広域行政組合が負担して事業を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	建設用地購入及び基本計画が終了し、基本・実施設計を開始した。
事業の背景・住民意見の反映	富士岡分署は昭和51年に建設され、49年が経過し、公共施設総合管理計画において最優先となる建て替え施設であり、救急需要の増加に伴う救急車増車及び職員の増員を行うことにより、住民の安心・安全が確保され、幅広い災害対応が可能となる。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度は建設用地購入及び基本計画が終了し、令和7年度当初に基本設計を終了し、実施設計及び造成設計を実施する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		造成工事(1/2年目) 御殿場市技術支援	造成工事(2/2年目) 建築工事(1/2年目) 工事監理(1/2年目) 御殿場市技術支援	建築工事(2/2年目) 工事監理(2/2年目) 外構工事、備品等購入 引越し等委託、解体設計 指令装置移設 御殿場市技術支援	
事業費		152,000	802,000	1,180,000	2,134,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛		147,727	664,773	812,500
	県 補				
	市 債	112,500	489,200	334,300	936,000
	財 繰				
	負 担				
	小 山			16,415	16,415
	寄 付				
	その他				
	一 般	39,500	165,073	164,512	369,085

事業整理シート

事業名	小山消防署建設事業	整理番号	3202-100			
所 管	消防本部 消防総務課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度	(令和3年度)	～	2027年度	(令和9年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条・公共施設総合管理計画
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-2-2		施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	3-2-3		施策名:	救急・救助体制の整備		
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設管理計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足					

●事業の内容

目 的	地域住民の安心・安全を確保するため小山消防署の移転・建設を行うことにより、署配置の適正化、消防力の強化、職場環境の改善等を図り、複雑・多様化する災害に備える。
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民及び消防職員
手 段	小山消防署建設に係る費用は小山町が負担し、その他については御殿場市・小山町広域行政組合が負担して事業を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	小山町主体で建設用地の購入及び基本計画が終了し、設計施工一括発注方式による設計業務がほぼ終了し、造成工事を実施する。
事業の背景・住民意見の反映	小山消防署は昭和47年に建設され、53年が経過し、公共施設総合管理計画において最優先となる建て替え施設であり、救急需要の増加に伴う救急車増車及び職員の増員を行うことにより、住民の安心・安全が確保され、幅広い災害対応が可能となる。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度は設計業務及び造成工事を実施し、令和7年度当初に実施設計を終了して建築工事を実施する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	建設事業委託(4/4年目)	解体工事(2/2年目)			
	備品等購入 指令装置移設 引越し等委託 解体工事(1/2年目)				
事業費		563,400	45,000		608,400
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		40,500		40,500
	財 繰				
	負 担				
	小 山	507,619	1,074		508,693
	寄 付				
一 般	その他				
		55,781	3,426		59,207

事業整理シート

事業名	消防本部庁舎等改修事業	整理番号	3202-110			
所 管	消防本部 消防総務課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～	2030年度	(令和12年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条・公共施設総合管理計画
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-2-2		施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	3-2-3		施策名:	救急・救助体制の整備		
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設管理計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足					

●事業の内容

目 的	地域住民の安心・安全を確保するため消防本部庁舎の増改築を含む改修を行うことにより、消防力の強化、職場環境の改善等を図り、複雑・多様化する災害に備える。
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民及び消防職員
手 段	消防本部庁舎の老朽箇所及び増改築部分を明確化し、緊急性のあるものは優先して改修を進め、その他については基本・実施設計策定後に設備更新を含めた改修事業を国庫補助(防衛8条)を使用して実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	消防本部庁舎等老朽度調査及びリニューアル計画が終了したが、技術支援を受けている建築住宅課の業務量過多のため、改修事業が先延ばしとなった。しかし、緊急性のある車庫シャッター改修のみ実施した。
事業の背景・住民意見の反映	消防本部庁舎は平成6年に建設されて30年余が経過し、公共施設総合管理計画において既に中規模改修時期を大きく過ぎ、長寿命化改修を実施する時期が近付いているため、庁舎の増改築及び老朽化による改修を行うことにより、住民の安心・安全が確保され、幅広い災害対応が可能となる。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度は消防本部庁舎等リニューアル計画及び車庫シャッター改修が終了し、令和7年度には緊急性のあるものとして非常用自家発電設備及びオイルタンク並びに職員更衣室の改修設計を策定する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		非常用発電設備等改修工事 施行監理	基本実施設計(1/2年目)	基本実施設計(2/2年目)	
事業費		156,400	14,850	34,650	205,900
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	117,300		25,900	143,200
	財 繰				
	負 担				
	小 山	9,329	3,543	2,088	14,960
	寄 付				
	その他				
一 般	29,771	11,307	6,662	47,740	

事業整理シート

事業名	高機能消防指令システム更新事業	整理番号	3202-120			
所 管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度 (令和8年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-2-2	施策名:	消防力の強化	
	関連施策:	3-2-3	施策名:	救急・救助体制の整備	
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画				
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画 における位置付け	b-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足			

●事業の内容

目 的	老朽化した高機能消防指令システムの更新を行う
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民・消防職員
手 段	計画的に設計業務を行い、結果に基づいた更新を行う
令和6年度末までの事業実施状況	高機能消防指令システム更新計画による監理業務について、システム設計面及び工事設計面等基本構想から発注・契約準備及びシステム構築に向けて、確認調整し資料収集等を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	平成21年度に高機能消防指令システムが導入され、平成29年度に安定的な維持のため、情報系、指令系の延命化事業で構成機器の部分更新を行い、年間約7,000件の119通報を受信し、継続使用しているが、経年により不具合が増加傾向にある中、今後、部品供給ができなくなり維持困難となることから全てを新規更新する必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	住民サービスを考慮し、高機能消防指令システムの安定稼働を図ることにより、市町民の安全が確保でき、確実な事業完了を目指す。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	高機能消防指令システム(Ⅱ型)更新(1/2年目) 施工監理	高機能消防指令システム(Ⅱ型)更新(2/2年目) 施工監理		
事業費	284,100	425,200		709,300
財源内訳	国 補			
	防 衛	36,643	164,897	201,540
	県 補			
	市 債	182,200	190,900	373,100
	財 繰			
	負 担			
	小 山	15,570	16,559	32,129
	寄 付			
	その他			
	一 般	49,687	52,844	102,531

事業整理シート

事業名	消防救急デジタル無線更新事業	整理番号	3202-130			
所 管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度	(令和9年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	電波法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2		施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	3-2-3		施策名:	救急・救助体制の整備		
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	b-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足					

●事業の内容

目 的	老朽化した消防救急デジタル無線の更新を行う
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民・消防職員
手 段	計画的に設計業務を行い、結果に基づいた更新を行う
令和6年度末までの事業実施状況	令和9年度に更新予定の高機能消防指令システムとの共通インターフェイス使用及び両システムを整備する際の留意事項などについて検討している。現システムの定期的な保守を継続し、システムの安定稼働を図っている。
事業の背景・住民意見の反映	平成27年度に消防救急デジタル無線の運用が開始されたが、年数経過により修理対応不可な装置もあるため、基地局2台、移動局70台の全部更新をする必要がある。
事業の評価と改善 (R6→R7)	住民サービスを考慮し、消防救急デジタル無線の安定稼働を図ることにより、市町民の安全が確保でき、確実な事業完了を目指す。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		実施設計	消防救急デジタル無線設備更新 施工監理	
事業費		7,700	463,400	471,100
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛		167,618	167,618
	県 補			
	市 債		215,400	215,400
	財 繰			
	負 担			
	小 山	1,837	19,178	21,015
	寄 付			
	その他			
	一 般	5,863	61,204	67,067

事業整理シート

事業名	斎場改修事業	整理番号	5304-020			
所 管	広域行政組合 庶務課	予算款項目	広域行政組合一般会計	3	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～	2040年度	(令和22年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-3-4		施策名:	墓園・斎場の整備		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画・斎場長寿命化計画(個別計画)						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け							



●事業の内容

目 的	斎場改修を行うことで、施設の長寿命化と安定稼働及び利用者の要望等への対応を図る。
対 象	管内(御殿場市・小山町)及び管外利用者
手 段	建物老朽度調査に基づき建物の外部改修や増設、また設備の計画的更新により長寿命化と利便性の向上を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	人体火葬炉は2基を新型化、2基は耐火煉瓦積替えを実施し大規模火葬炉修繕事業は完了した。人体火葬炉の使用状況は、令和元年度の1,147件に対し令和5年度は1,321件、令和6年度は1,352件であり増加が続いている。
事業の背景・住民意見の反映	斎場は、前回改修後16年が経過し老朽化による不具合が発生している。また生活様式の変化や感染症拡大の経験により施設に対する要望が変化している。火葬件数も増加傾向にあり、フル稼働となる日が増えている。今後、施設の延命化を見据えた計画的な修繕を実施するとともに、1日当りの火葬件数増加に対応すべく改修を行う。
事業の評価と改善(R6→R7)	斎場火葬炉修繕事業による火葬炉1基の新型化を含め、1日当りの火葬数増加に対応する準備は計画的に進んでいる。老朽度調査等の結果から、収骨室増設や長寿命化のための改修計画を追加した。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	外壁等改修工事 工事監理 火葬炉付帯設備修繕		火葬炉付帯設備修繕 駐車場排水外修繕(1/2年目)	火葬炉付帯設備修繕 駐車場排水外修繕(2/2年目)	
事業費		59,000	10,000	10,000	79,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	45,000			45,000
	財 繰				
	負 担				
	小 山	3,294	2,353	2,353	8,000
	寄 付				
一 般	その他				
	一 般	10,706	7,647	7,647	26,000

事業整理シート

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	5505-010			
所 管	広域行政組合 衛生センター	予算款項目	広域行政組合一般会計	3	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度	(平成23年度)	～	2040年度	(令和22年度)	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における 位置付け	施策番号:	5-5-5		施策名:	衛生センターの整備		
	関連施策:	7-7-2		施策名:	広域行政体制の充実・強化		
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止					

●事業の内容

目 的	衛生センターの主要装置の整備(修繕工事等)を行うことで、施設の延命を図る。
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民
手 段	オゾン発生装置交換修繕、I 剤溶解槽交換修繕、精密機能検査等業務委託、受入データ処理装置等交換修繕、電磁流量計交換修繕、曝気ブローア・B交換修繕、攪拌ブローア・B交換修繕
令和6年度末までの事業実施状況	極低濃度水洗脱臭塔整備修繕整備の修繕を実施した。 受入れたし尿等搬入量は、令和元年度の43,945m ³ に対し令和6年度は45,379m ³ であり緩やかな増加傾向となっている。
事業の背景・住民意見の反映	施設稼働後40年が経過し、経年的な消耗が著しく、機械設備、各槽等の老朽化に対応するため補修整備を行う。施設更新計画検討の時期だが、令和6年度に施設の躯体調査を行った結果、躯体の健全性は保たれているとの調査結果から、施設の延命化を図るため、機械設備等の修繕整備を行う必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度に施設修繕整備を実施したことにより、良好な機械装置の環境を保ち、公害防止協定の排出基準値を遵守した。引続き、精密機能検査に基づき、施設の老朽化及び経年的な消耗に対し、劣化状態を見極め修繕内容の優先順位を見直し、適時、適切に改善を行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・オゾン発生装置交換 (1/2年目) ・I 剤溶解槽交換	・オゾン発生装置交換 (2/2年目) ・精密機能検査等 ・受入データ処理装置等交換 ・電磁流量計交換	・曝気ブローア・B交換 ・攪拌ブローア・B交換	
事業費		68,900	105,900	49,000	223,800
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	39,000	58,500		97,500
	財 繰				
	負 担				
	小 山	8,091	12,827	13,260	34,178
	寄 付				
	その他				
	一 般	21,809	34,573	35,740	92,122

事業整理シート

事業名	ごみ焼却施設周辺整備事業	整理番号	6601-030			
所 管	広域行政組合 資源循環課	予算款項目	広域行政組合一般会計	3	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～	2035年度	(令和17年度)	根拠法令・要綱等	ごみ焼却施設の建設及び操業に関する合意書
基本計画における 位置付け	施策番号:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進		
	関連施策:	6-6-2		施策名:	生活道路の整備		
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標12	つくる責任 つかう責任					
国土強靱化計画 における位置付け	f-4	地域交通網の長期間にわたる機能停止					

●事業の内容

目 的	ごみ焼却施設の周辺地区である板妻区及び神場区への地域振興策として、道路、河川等の公共工事を実施する。
対 象	板妻区及び神場区の住民
手 段	地元区の要望に基づき、広域行政組合が御殿場市に委託して道路、河川等の公共工事を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	平成27年度から、板妻区及び神場区の要望に基づき道路改良工事、生活道路舗装工事及び側溝改修工事を道路河川課に委託し、実施箇所は延べ48件となっている。
事業の背景・住民意見の反映	「ごみ焼却施設建設及び操業に関する基本協定書」に基づき、地元区との定期協議会で内容を協議し地元区の要望に即した公共工事を実施する。
事業の評価と改善 (R6→R7)	毎年度、地元区との協議を通じて、要望箇所を見直し、関連する都市計画道路(神場・板妻・印野線)の工事の進捗等を考慮して、効率的な工事を実施している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山	7,058	7,058	7,058	21,174
	寄 付				
	その他				
	一 般	22,942	22,942	22,942	68,826